



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東  
 コード番号 3612 URL <http://corp.world.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 信輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL OFFICE 070-1256-0671  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	40,532	22.8	1,446	-	1,941	-	1,733	-	1,303	-	1,435	-
2021年3月期第1四半期	32,994	△45.0	△2,984	-	△3,189	-	△3,415	-	△2,431	-	△2,411	-

(参考) 四半期包括利益合計額

2022年3月期第1四半期 1,340百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 △2,407百万円 (-%)

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.86	38.73
2021年3月期第1四半期	△72.36	△72.36

(注) 2021年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益について、2021年3月期第1四半期においては、新株予約権の行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(注) 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他の資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	237,730	81,208	79,753	33.5
2021年3月期	245,386	80,029	78,435	32.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	0.00	-	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	93,441	18.2	1,124	—	94	—	△381	—	△93	—	△10.19
通期	196,400	8.9	8,000	—	6,350	—	5,400	—	3,500	—	89.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注）基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他の資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	34,390,965株	2021年3月期	34,390,965株
2022年3月期1Q	691,730株	2021年3月期	706,894株
2022年3月期1Q	33,694,257株	2021年3月期1Q	33,325,365株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)の経営成績は、売上収益が405億32百万円(前年同期比22.8%増)、コア営業利益が14億46百万円(前年同期はコア営業損失29億84百万円)、営業利益が19億41百万円(前年同期は営業損失31億89百万円)、税引前四半期利益が17億33百万円(前年同期は税引前四半期損失34億15百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は14億35百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失24億11百万円)と増収増益でした。

売上収益は、気温の上昇に伴う春物衣料の立ち上がりを受けて、4月初めより順調なスタートをきりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大が深刻さを増すなか、売上の回復基調は徐々に鈍化しました。特に、4月後半の大型連休より一部地域での緊急事態宣言発出に伴う商業施設の休業や営業時間の短縮等が回復に水を差し、その後の売上は5月を通じて低調な推移に終りました。6月以降については、前年は緊急事態宣言の解除に伴う営業再開と在庫消化のためのセール強化の効果で自粛の反動増が見られましたが、本年は6月中も週末の店舗休業が続くなど、消費マインドの低迷や来店客数の減少は継続しました。

店舗販路においては、前年8月に公表した構造改革の一環で約300店舗減少しておりますが、前年4月及び5月の緊急事態宣言の下で約9割の直営店舗が臨時休業となった状況よりも売上機会を確保できました。EC販路においては、前年は在庫消化を目的としたセール施策を強化しましたが、本年はプロパー販売主体で採算を重視した戦い方を推進しました。

利益面においては、前第1四半期に販売機会を失った春物商品の在庫消化を促進する値引き販売の増加で利益率の大幅な低下を招いたという反省を活かし、当第1四半期は予め仕入れのタイミングや量をコントロールして、大半のブランドでプロパー中心の販売に拘ることで採算の改善に努めました。結果として、売上総利益率は前年同期比4.0ポイントの上昇となりました。販売費及び一般管理費では、一時帰休などに伴う雇用調整助成金収入の減少や、店舗の臨時休業等で抑制されていた家賃・賃借料の増加はありましたが、構造改革の効果も寄与する形で、販管費率は57.3%と前年同期比8.7ポイントの改善となりました。加えて、店舗休業協力金によって、営業利益以下の各利益段階での改善幅は一段と大きくなりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### ① ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。当第1四半期連結累計期間においては、全国小売店に向けた服飾・雑貨の卸販売事業を展開する(株)ワールドアンバー、家具の企画開発・生産・輸入・販売を手掛けてライフスタイル分野で幅広く提案するB2B事業を営む(株)アスブルンドの二社について、ブランド事業セグメントからプラットフォーム事業セグメントに変更しています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、差別化された付加価値の高い商品開発を行う一方で、生活様態の変化に伴う通勤着需要の減少などに対し、ブランドらしさを残しながらカジュアル化を行うなどの変化が求められています。また、接客機会が減少する中、今まで以上に顧客様とのより強いつながりを構築するため、リモートによる受注イベントの開催といった新たな関係性の構築に積極的に取り組んでおります。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、近年プロパー販売月とセール月の境目がなくなりつつある中で、春夏や秋冬といった従来の大きなシーズン括りに捉われず、仕入から販売期間が終わるまでの商品ライフサイクルを今まで以上に短く捉え毎月の店頭鮮度を高めることで、頻度高くご来店いただけるお客様にもつねに新たな発見がある店頭を実現してまいります。また、ライフスタイルブランドにおいては、季節ごとのモチベーションを生活雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めています。

一方、投資グループにおいては、プラットフォームやシステムの導入によるシナジー効果の追求や収益構造の向上・確立をテーマに掲げております。開発・改革ブランドでは引き続き構造改革とそれに続く成長戦略の推進に取り組んでいます。また、M&Aブランドでは「靴」のバリューチェーンの大半を自社でカバーする神戸レザークロス(株)や、質の高い革小物を提供する(株)ヒロフを展開しています。

そうしたなか、当連結会計年度の第1四半期におきましては、4月前半戦こそ順調にスタートを切りましたが、4月下旬からは再び緊急事態宣言が発出されて入居する商業施設の相次ぐ休館や営業時間の短縮もあり、消費意欲の減退を背景に営業店舗においても客数の減少傾向が顕著になりました。6月1日より平日を中心に営業再開となりましたが、週末休業や時短営業の店舗が残る格好となり、消費の戻りは引き続き緩慢な状況です。

そのような環境下において、アパレルブランドにおいては、当第1四半期連結累計期間はリアル店舗とEコマースの両販路でプロパー販売に拘った採算重視の戦い方を推進して収益力の向上に努めました。とりわけ、かつて集客力の高い立地であった都心百貨店や駅・ターミナル周辺を中心として客数の回復に苦戦する一方で、近隣型ショッピングセンターを中心に展開している「シューラール」の売上が堅調に推移するといった“回復の芽”が散見されるようになってきました。

一方でコロナ禍での家の過ごし方を充実させる生活雑貨業態では、バラエティに富んだ生活雑貨を取り扱う「ワズテラス」や、肉食需要をうまく取り込んだ「212キッチンストア」は引き続き健闘しました。ブランド事業では、この生活雑貨業態を成長分野と位置付けて、Eコマース強化や出店・改装等の投資を継続強化しております。

この結果、ブランド事業の経営成績は、前第1四半期の4月と5月にて緊急事態宣言による店舗休業の影響が本年の同影響を大きく上回っていたことなどから、売上収益が343億98百万円（前年同期比24.5%増）（うち外部収益は337億42百万円（前年同期比24.7%増））、コア営業利益（セグメント利益）が12億53百万円（前年同期比57億49百万円増）と増収増益になりました。

## ② デジタル事業

デジタル事業については、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、デジタル技術を梃子にしたトランスフォーメーションの牽引役として、当社グループにおける重点投資の領域と位置付けております。

B2Bソリューションでは、Eコマースの運営受託とデジタルソリューションを行っております。

Eコマースの運営受託では、自社ブランドを中心に販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」の運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗との相互送客（O2O）強化に取り組んでいます。また、デジタルソリューションでは、自社の物流コスト抑制の取組みや基幹システムの刷新に限らず、他社に向けた基幹システムやCRM（顧客管理）システム等の新たなソリューションの提供などの業容拡大にも注力しております。

B2Cネオエコノミーにおいては、「シェアリング」や「カスタマイズ」といったキーワードを中心に事業を展開しております。ラクサス・テクノロジーズ(株)ではブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営み、TVCMでの認知度拡大を図りながらシェアリングエコノミーの浸透を牽引する一方、米国・Original Inc.は、オンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営し、キャラクターを活用したIP（知的財産）ビジネス強化や原料ロスゼロへの挑戦といった価値創造の活動を本格化しています。

デジタル事業の経営成績については、B2Bソリューションにおいて、Eコマース販路で商材や販促の集中投下による集客面での店舗販路の下支えを進めたほか、デジタルソリューションの外販活動を一段と強力に推進しました。一方で、B2Cネオエコノミーでは、第1四半期におけるラクサスでのTVCM費用の負担増に代表されたとおり、将来成長に向けた投資負担が先行している段階でもあります。これらのネオエコノミー事業領域において、早期に収益基盤を確立してまいります。

これらの結果として、売上収益は61億34百万円（前年同期比0.5%減）（うち外部収益は22億74百万円（前年同期比12.2%増））、コア営業利益（セグメント利益）が5億41百万円の赤字（前年同期比3億17百万円減）と減収減益になりました。

## ③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。ブランド事業に記載したとおり、当第1四半期より(株)ワールドアンバーをブランド事業の卸からプラットフォーム事業のライフスタイルプラットフォーム、(株)アスブルンドをブランド事業の国内ライフスタイルブランドからプラットフォーム事業のライフスタイルプラットフォームに変更しております。また当該変更に伴い、事業区分の名称を「ライフスタイルプラットフォーム（空間創造）」から「ライフスタイルプラットフォーム」に変更しております。

生産プラットフォームの(株)ワールドプロダクションパートナーズは、自ら商社機能を発揮して直接貿易に取り組み、製造子会社群の生産性改善を指導・支援するほか、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）も強化しております。

また、販売プラットフォームの(株)ワールドストアパートナーズは、全国を網羅する支店及び営業所できめ細やかな販売支援体制を整えており、最近では他業種小売業の運営受託案件も拡大しております。

ライフスタイルプラットフォームの(株)ワールドスペースソリューションズは、引き続きアパレル以外の業界にも営業活動を広げて、什器・家具の製造販売、空間・店舗デザインの提供を着実に拡大しております。

プラットフォーム事業の経営成績においては、生産プラットフォームでは前第1四半期のコロナ禍を受けて国内自社工場の生産背景を活用したアイソレーションガウンの受注・生産拡大があり、商社と工場の両方で収益性が大きく改善した特需効果が当第1四半期に剥落したことで一時的に収益が減少しました。

また、販売プラットフォームでは、コロナ感染拡大を背景にしたアウトレット店舗の運営やアトリエセール等の催事での集客の大幅減少といった厳しい収益環境のなか、雇用調整助成金収入による人件費負担の軽減などが収益を下支えしました。

ライフスタイルプラットフォームでは、(株)アスプランドが家具等の卸で堅調な推移を示した一方で、(株)ワールドスペースソリューションズにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うホテルや飲食、アパレルなどの開業・改装案件の中止や延期の影響が大きく、当第1四半期に収益計上できる案件の大幅な減少で収益面においては厳しい結果となりました。

結果として、売上収益は190億18百万円（前年同期比11.2%減）（うち外部収益は44億34百万円（前年同期比14.5%増））、コア営業利益（セグメント利益）が51百万円（前年同期比97.0%減）と減収減益になりました。

#### ④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上する一方、それでホールディングスのコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ企画本部」、「グループ支援本部」に加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を推進する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、グループブランディングを推進する「グループコミュニケーション推進室」や各事業のノウハウ・仕組みを横断的に外部企業へのオープン化に向けて推進する「プラットフォーム事業推進室」などで成り立っています。ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としております。

共通部門においても、コロナ禍でブランド事業を中心に前第1四半期連結累計期間の4月から5月にかけての緊急事態宣言による店舗の一時休業の影響が本年の同影響を大きく上回っていた事を受け、前年と比較すると子会社の売上収益が増加し、それに伴う料率方式の経営指導料収入が増加したことから、売上収益は17億36百万円（前年同期比18.9%増）（うち外部収益83百万円（前年同期比202.3%増））、コア営業利益（セグメント利益）が6億79百万円（前年同期比159.5%増）と増収増益になりました。

#### <サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し提供し続けるためには、「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要課題のひとつと位置づけております。ファッション産業全体における余剰在庫や商品廃棄の課題解消に向けて「ムダなモノを作らない」新たなビジネスモデルをB2Cネオエコノミー事業領域にて推進しています。

具体的には、米国・Original Inc.のオンラインカスタムシャツブランド「Original Stitch」ならびにセットアップジャケットやパンツなどのカスタムオーダーブランド「アンビルト タケオキクチ」の受注生産による製品在庫レスモデルの開発、(株)ティンパンアレイのユーズドセレクトショップ「ラグタグ」では、高感度なリユース品を買い取り販売する循環モデルを確立しています。

また、オフプライスストア業態「アンドブリッジ」を開発して産業全体の余剰在庫に新たな価値を付けて循環サイクルを廻す取り組みや、会員の保有するバッグの循環も含めたブランドバッグのシェアリングを可能とするサブスクリプション型レンタルサービスを展開するラクサス・テクノロジーズ(株)など、産業全体の構造的課題の解消に積極的に取り組んでいます。加えて、在庫廃棄削減を目的として、店舗にて販売中の非稼働在庫や価値あるものの一部に不良が生じた製品について、日常的に同地域内の一店舗に集約して低価格や二級品として販売するトライアルを試みており、シーズン中に一定の地域内で「完全売切り」を実現するモデル開発にも取り組んでいます。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

資産合計は2,377億30百万円と前連結会計年度末に比べて76億56百万円減少しました。

この主な要因は、Eコマースでの売上が下支えとなったものの、3度目の政府による緊急事態宣言に伴う店舗の休業要請等で売上獲得の機会が減ったことにより、売上債権及びその他の債権（流動）が約35億円、借入金の返済により現金及び現金同等物が約25億円、店舗の退店に伴う賃貸借契約数の減少から使用権資産が約18億円、それぞれ減少したことによるものです。

## (負債)

負債は1,565億22百万円と前連結会計年度末に比べて88億35百万円減少しました。

この主な要因は、緊急事態宣言を受けて、より一層の商品仕入や経費のコントロールを徹底したことで、仕入債務及びその他の債務が約65億円減少したことによるものです。このほか、店舗の退店に伴う賃貸借契約数の減少からリース負債が約19億円、前連結会計年度に公表した構造改革が進捗したことで、引当金が約8億円それぞれ減少しています。

## (資本)

資本合計は812億8百万円と前連結会計年度末に比べて11億79百万円増加しました。

この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を14億35百万円計上したことで、利益剰余金が増加したことによるものです。なお、当第1四半期連結累計期間において、欠損填補として約127億円を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えております。

## (D/Eレシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債※の割合であるデット・エクイティ・レシオ (D/Eレシオ) を財務体質の健全化の指標としており、中長期的にD/Eレシオ0.5倍を目指しております。

当第1四半期連結累計期間末の有利子負債は、長期借入金の返済により、796億85百万円と前連結会計年度末より2億80百万円減少しました。対して、資本合計については11億79百万円増加しています。その結果、当第1四半期連結累計期間末のD/Eレシオは0.98倍と、前連結会計年度末の1.00倍から0.02ポイント改善しました。

※ 有利子負債は、要約四半期連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている借入金を対象としております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

26億8百万円の収入（前年同期比96億45百万円 収入増）となりました。

この主な要因は、当第1四半期連結累計期間において、税引前四半期利益を17億33百万円計上したことで、前第1四半期連結累計期間に計上した税引前四半期損失から収入が約51億円増加したことに加え、売上債権及びその他の債権の増減額が約53億円、法人所得税の支払額又は還付額が約2億円それぞれ増加しました。一方で、構造改革の進捗に伴い、事業構造改革引当金の増減額として約4億円支出したほか、減価償却費及び償却費が約10億円、キャッシュ・フロー上における収入の減少要因となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

12億79百万円の支出（前年同期比4億65百万円 支出減）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約2億円、無形資産の取得による支出が約2億円それぞれ減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

38億45百万円の支出（前年同期比137億35百万円 支出増）となりました。

この主な要因は、前第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の長期的な影響から、手元流動性を厚く保持して経営の安定化を図るため、短期借入金が一時的に増加したことに伴い166億34百万円の収入があったのに対して、当第1四半期連結累計期間では約10億円だったことから、短期借入金の純増減額が約156億円減少したこと、また、リース負債の支払額が約10億円、前連結会計年度にかかる配当が無配になったことから配当金の支払額が約8億円それぞれ減少したことによりです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より24億92百万円減少して、181億95百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願い致します。なお、上記予想には、2021年4月以降の緊急事態宣言の発令等による、長期且つ広範な営業休止は織込んでおりません。そうした事態が発生する場合、迅速に影響を見極め、速やかに必要な対応をする所存です。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,687	18,195
売上債権及びその他の債権	21,712	18,261
棚卸資産	21,778	22,533
その他の金融資産	251	226
その他の流動資産	1,096	1,094
流動資産合計	65,523	60,309
非流動資産		
有形固定資産	39,666	39,643
使用権資産	36,518	34,767
無形資産	74,292	74,264
持分法で会計処理されている投資	5,627	5,650
繰延税金資産	9,993	9,629
その他の金融資産	13,156	12,858
その他の非流動資産	610	610
非流動資産合計	179,863	177,421
資産合計	245,386	237,730



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	32,955	26,502
未払法人所得税	723	799
借入金	78,268	79,221
リース負債	11,698	11,028
引当金	2,197	1,302
その他の金融負債	1	1
その他の流動負債	3,048	3,520
流動負債合計	128,890	122,373
非流動負債		
借入金	1,697	465
リース負債	26,862	25,631
退職給付に係る負債	1,627	1,625
引当金	5,970	6,083
その他の金融負債	175	178
その他の非流動負債	137	168
非流動負債合計	36,467	34,149
負債合計	165,357	156,522
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	37,752	25,084
その他資本性金融商品	14,556	14,556
利益剰余金	24,653	38,593
自己株式	△84	△82
その他の資本の構成要素	1,046	1,091
親会社の所有者に帰属する持分合計	78,435	79,753
非支配持分	1,594	1,455
資本合計	80,029	81,208
負債及び資本合計	245,386	237,730

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	32,994	40,532
売上原価	14,217	15,862
売上総利益	18,778	24,670
販売費及び一般管理費	21,761	23,224
その他の収益	272	663
その他の費用	335	270
持分法による投資損益 (△は損失)	△142	103
営業利益 (△は損失)	△3,189	1,941
金融収益	24	3
金融費用	250	210
税引前四半期利益 (△は損失)	△3,415	1,733
法人所得税	△984	430
四半期利益 (△は損失)	△2,431	1,303
四半期利益 (△は損失) の帰属：		
－親会社の所有者	△2,411	1,435
－非支配持分	△20	△131
四半期利益 (△は損失)	△2,431	1,303
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△72.36	38.86
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△72.36	38.73

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△2,431	1,303
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20	△7
合計	20	△7
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4	44
合計	4	44
税引後その他の包括利益	24	37
四半期包括利益	△2,407	1,340
四半期包括利益の帰属：		
一親会社の所有者	△2,388	1,479
一非支配持分	△20	△139
四半期包括利益	△2,407	1,340

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2020年4月1日残高	511	37,686	42,632	△126	105
四半期包括利益					
四半期利益(△は損失)	—	—	△2,411	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	20
四半期包括利益合計	—	—	△2,411	—	20
所有者との取引額等					
配当金	—	—	△833	—	—
自己株式の処分	—	10	—	—	—
株式報酬取引	—	△0	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	10	△833	—	—
2020年6月30日残高	511	37,696	39,388	△126	125

## その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2020年4月1日残高	406	300	811	81,515	1,813	83,328
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	△2,411	△20	△2,431
その他の包括利益	—	4	24	24	0	24
四半期包括利益合計	—	4	24	△2,388	△20	△2,407
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△833	—	△833
自己株式の処分	—	—	—	10	—	10
株式報酬取引	—	—	—	△0	—	△0
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△824	—	△824
2020年6月30日残高	406	304	835	78,304	1,794	80,098

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他資本性金融 商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2021年4月1日残高	511	37,752	14,556	24,653	△84	107
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	1,435	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△7
四半期包括利益合計	—	—	—	1,435	—	△7
所有者との取引額等						
利益剰余金への振替	—	△12,686	—	12,686	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	—	2	—
株式報酬取引	—	18	—	—	—	—
その他資本性金融商品の所有者に 対する分配	—	—	—	△181	—	—
所有者との取引額等合計	—	△12,668	—	12,505	2	—
2021年6月30日残高	511	25,084	14,556	38,593	△82	100

## その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	458	481	1,046	78,435	1,594	80,029
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	1,435	△131	1,303
その他の包括利益	—	52	44	44	△8	37
四半期包括利益合計	—	52	44	1,479	△139	1,340
所有者との取引額等						
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
株式報酬取引	—	—	—	18	—	18
その他資本性金融商品の所有者に 対する分配	—	—	—	△181	—	△181
所有者との取引額等合計	—	—	—	△161	—	△161
2021年6月30日残高	458	533	1,091	79,753	1,455	81,208

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△3,415	1,733
減価償却費及び償却費	4,809	3,837
金融費用	250	210
固定資産売却益	△3	△2
固定資産除売却損	54	12
減損損失 (又は戻入れ)	188	—
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,987	3,327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,291	△745
レンタル用資産の取得による支出	△159	△195
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,039	△5,727
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	—	△436
未払消費税の増減額 (△は減少)	530	615
その他	34	△216
小計	△7,029	2,413
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△8	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,037	2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,028	△826
有形固定資産の売却による収入	3	9
投資有価証券の売却による収入	13	—
無形資産の取得による支出	△810	△565
差入保証金の差入による支出	△206	△152
差入保証金の回収による収入	263	383
利息及び配当金の受取額	105	81
その他	△84	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,744	△1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,634	1,000
長期借入れによる収入	17	—
長期借入返済による支出	△1,625	△1,320
利息の支払額	△217	△181
金融手数料の支払額	△1	△1
自己株式の売却による収入	—	2
リース負債の返済による支出	△4,120	△3,164
配当金の支払額	△798	△0
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	—	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,890	△3,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,110	△2,492
現金及び現金同等物の期首残高	20,242	20,687
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減	△238	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,114	18,195

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関連する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

また、本便法の適用により当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益が246百万円増加しております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結累計期間に実施した当社グループ内の組織再編により、一部の子会社の主幹がブランド事業からプラットフォーム事業にそれぞれ移動したため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	27,069	2,026	3,872	28	32,994	—	32,994
セグメント間収益	550	4,141	17,552	1,433	23,676	△23,676	—
計	27,619	6,168	21,424	1,460	56,671	△23,676	32,994
セグメント利益(△損失) (注3)	△4,496	△224	1,690	262	△2,768	△215	△2,984
減損損失	△188	—	—	—	△188	—	△188
その他の収益・費用 (純額) (注4)	△92	△34	31	81	△14	△2	△17
営業利益(△損失)	△4,777	△258	1,721	343	△2,971	△218	△3,189
金融収益	—	—	—	—	—	—	24
金融費用	—	—	—	—	—	—	△250
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	△3,415
その他の項目							
減価償却費及び償却費	3,377	775	243	415	4,809	—	4,809

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が142百万円含まれております。

(注5) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の配分額の見直しが反映された後の金額によって記載しております。



当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	33,742	2,274	4,434	83	40,532	—	40,532
セグメント間収益	657	3,861	14,584	1,653	20,755	△20,755	—
計	34,398	6,134	19,018	1,736	61,287	△20,755	40,532
セグメント利益(△損失)(注3)	1,253	△541	51	679	1,442	4	1,446
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益・費用 (純額)(注4)	421	41	14	19	495	—	495
営業利益(△損失)	1,674	△500	65	699	1,937	4	1,941
金融収益	—	—	—	—	—	—	3
金融費用	—	—	—	—	—	—	△210
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	1,733
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,444	809	224	360	3,837	—	3,837

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資利益が103百万円含まれています。

(後発事象)

該当事項はありません。